



西原町

# 議会だより

2013(平成25)年3月1日発行  
No.55・12月議会

住所：〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL:098-945-5122  
発行：西原町議会 編集：議会広報調査特別委員会 印刷：文進印刷(株)

ステージでの演舞

黒糖品評会



賑わいをみせる展示ブース

## 産業まつり

無料苗木配布には長蛇の列

- 平成24年度一般会計補正予算可決..... 2P
- 平成24年度特別会計補正予算可決..... 3P
- 条例の制定や改正..... 4P
- 工事請負契約・人権擁護委員..... 5P
- 抗議決議・意見書..... 6P
- 陳情等・所管事務調査報告(総務財政常任委員会)..... 7P
- 一般質問..... 8~15P
- NO OSPREY 東京集会 ほか..... 16P

今回の表紙題字：開邦高校1年 城間 琴音 さん

ひとこと うまく書けたか不安ではありますが、新しい事に挑戦でき良い経験になりました。

3月定例会の傍聴のご案内 3月5日(火)午前10時 開会予定

詳しい日程のお問い合わせは議会事務局へ

## NO OSPREY 東京集会

沖縄県内の全自治体の首長・議会が集結して、2013年1月27日、「オスプレイ配備撤回! 普天間基地の閉鎖・撤去! 県内移設断念!」をスローガンに、東京集会が開催され、本町から議会代表と町長が参加しました。

ノースプレイ東京集会

ノースプレイ集会参加者たち

## 第56回町村議会議長全国大会

平成24年11月13日から16日までの間、東京都で開催された「第56回町村議会議長全国大会」及び中部地区町村議会議長会主催の県外研修「議会改革活性化について」(山梨県韮崎市)に、新川喜男副議長と喜屋武良則事務局長が参加しました。

## 広報研修会

沖縄県町村議会議長会主催の「町村議会広報研修会」が、平成24年11月21日に那覇市で開催され、議会広報調査特別委員会の委員と事務職が参加し、議会広報紙作成について研修しました。

## 町村議会議員・職員研修

平成25年2月15日、沖縄県町村議会議長会主催による町村議会議員・事務局職員研修会が、読谷村文化センターで開催され、本議会からは、議員17人、事務職員1人が参加しました。

研修では、「平成25年度市町村予算と行財政運営の課題について」、総務省自治財政局の資料等を元に、県企画部市町村課班長2人を講師に地方財政対策の概要について学びました。また、崎原真弓氏(スーパーカリスマバスガイド)を講師に沖縄の歴史文化について、理解を深めました。



**編集後記**

生鮮野菜の輸入量が増え、中国製冷凍キョウサイ中毒事件の08年に、60トン台を割る水準まで落ち込んでいたが、その後は4年連続で増加して、6年ぶりに90万トン台となったとの報道がある。

町内の食品量販店でも、中国産を中心に多量の生鮮野菜が並んでいる。消費者の低価格志向や中国産品への抵抗感の希薄化、天候不順による国内産野菜の供給量の不安定等の要因で輸入品が増加しているとの見方がある。

食の安心安全は確保されているのが気になる。

西原町では、地産地消による安心安全な農産物生産の取り組みが進んでいる。町耕作放棄地解消対策協議会によると、2万5千坪の遊休地を再生したとのことである。農業生産法人西原ファームでは、この再生地を借り受け伝統的島野菜を中心に生産している。再生地は今後農業者への貸付も予定されているとのこと。

野菜直売所が西原町産であるのを期待している。

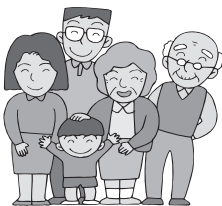
平成24年度

# 特別会計補正予算 可決

## 国民健康保険

歳入歳出それぞれ**1億3,892万9千円**を追加し、それぞれ**54億7,164万8千円**に。

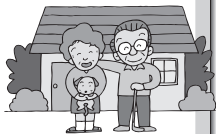
主な歳入増は、国庫支出金、療養給付費等交付金の増で、歳出は保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、償還金の増。



## 介護保険

歳入歳出それぞれ**285万6千円**を追加し、総額をそれぞれ**17億4,463万1千円**に。

歳入は一般会計繰入金で、歳出は介護保険システム保守点検委託料等の増。



## 水道事業

収益的収入の補正は無し。収益的支出を**22万2千円**増額し、**8億4,034万円**に。



## 土地区画整地事業

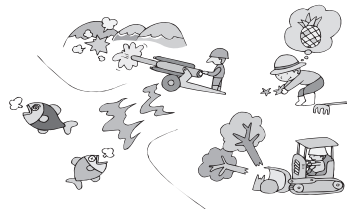
歳入歳出それぞれ**5,600万円**を減額し、総額をそれぞれ**5億6,146万5千円**に。

県補助金の減で、西地区の工事請負費、補償費等の減。繰越明許費は**2億7,700万円**。



## 公共下水道事業

増減は無く、総額**6億9,663万9千円**は変わらず。歳出の款の組み替えによる。



# 歳入歳出それぞれ 2億129万3千円を追加 ＝総額138億2,672万2千円＝

平成24年12月定例会で可決された一般会計補正予算の概略は下記のとおり（歳入歳出とも内訳は主要なもののみ掲載）

### 主な歳入

- 分担金及び負担金** 増 ↑ **848万1千円**追加（保育料徴収金）
- 国庫支出金** 増 ↑ **184万8千円**追加（障害者自立支援給付費国庫負担金増、市町村未買収道路用地国庫補助金減など）
- 県支出金** 増 ↑ **3,042万8千円**追加（障害者自立支援給付費県負担金増、道路新設改良費負担金増、すこやか保育サービス事業県補助金増、沖繩振興公共投資交付金増など）
- 町債** 増 ↑ **1億5,230万円**追加（防災行政無線システム整備事業債増、町民陸上競技場整備事業費増、中央公民館改修事業債増など）

### 主な歳出

- 農林水産業費** 増 ↑ **217万3千円**
  - 増 (職員手当等) 時間外勤務手当 **90万6千円**
  - 増 町耕作放棄地解消対策協議会補助金 **126万7千円**
- 土木費** 増 ↑ **5,286万7千円**
  - 増 (東崎兼久線街路整備事業) 物件等補償費 **8,186万1千円**
  - 増 (西原町民陸上競技場整備事業) 施設整備工事費 **3,000万円**
  - 増 (小波津川改修事業) 時間外勤務手当、委託料 **553万円**
  - 増 (都市計画事務運営事業) システム整備委託料 **205万円**
  - 減 (東崎兼久線街路整備事業) 用地購入費 **5,826万1千円**
  - 減 未買収道路用地購入費 **1,311万4千円**
- 教育費** 増 ↑ **829万1千円**
  - 増 町人材育成会補助金 **126万7千円**
  - 増 中学校修繕費 **132万7千円**
  - 増 (社会体育施設運営事業) 光熱水費、修繕費 **149万5千円**
  - 減 図書館業務嘱託員報酬 **188万円**
- 総務費** 増 ↑ **1億258万6千円**
  - 増 光熱水費、消耗品 **177万5千円**
  - 増 特殊勤務手当、職員公務災害補償費負担金 **80万6千円**
  - 増 町財政調整基金積立金 **1億円**
- 民生費** 増 ↑ **2,773万2千円**
  - 増 重度心身障害者医療費助成扶助費 **379万8千円**
  - 増 身体障害者・知的障害者・児童居宅支援費 **2,756万8千円**
  - 増 私立分児童運営費負担金 **1,420万6千円**
  - 増 母子父子家庭等医療費助成費 **340万1千円**
  - 減 空気殺菌脱臭装置等購入費 **2,995万9千円**

平成24年度  
**一般会計補正**  
可決

# 工事請負契約

可決

## 防災行政無線システム整備工事

## 工事契約変更

契約の相手：デルタ電気工業 株式会社 (宜野湾市)  
変更増額：3,553万8千円 → 2億7,115万2千円に

※ 幸地2本、棚原、千原、翁長、呉屋西原台団地、小那覇、東崎、与那城我謝、安室に各1本を追加

調査の結果、コンクリート柱を12本追加するため

工事期間中ご迷惑をお掛けします

# 西原町庁舎等 複合施設 建設工事

## 建築2工区

契約相手：南東洋建設・(株)丸政土建 共同企業体  
契約金額：2億7,825万円  
契約方法：2社JVによる7グループ 指名競争入札  
施行期間：平成26年2月17日まで

## 建築3工区

契約相手：三善建設(株)・(南)明生建設・(株)美善 共同企業体  
契約金額：7億1,820万円  
契約方法：3社JVによる7グループ 指名競争入札  
施行期間：平成26年2月17日まで

## 電気設備1工区

契約相手：沖電水工事(株)・(株)電装技研 共同企業体  
契約金額：3億240万円  
契約方法：2社JVによる6グループ 指名競争入札  
施行期間：平成26年2月14日まで

## 電気設備2工区

契約相手：南西電設(株)・塩川電気 共同企業体  
契約金額：1億6,905万円  
契約方法：2社JVによる6グループ 指名競争入札  
施行期間：平成26年2月14日まで

## 機械設備1工区

契約相手：比嘉工業(株)・呉屋設備 共同企業体  
契約金額：2億6,880万円  
契約方法：2社JVによる7グループ 指名競争入札  
施行期間：平成26年2月14日まで

## 機械設備2工区

契約相手：(南)日向工業・システム企画(南) 共同企業体  
契約金額：7,518万円  
契約方法：2社JVによる6グループ 指名競争入札  
施行期間：平成26年2月14日まで

## 小波津川1号車道橋上部工工事

契約相手：金秀建設 株式会社 (那覇市)  
契約金額：6,354万円6千円  
契約方法：町内8社町外2社による 指名競争入札  
施行期間：平成24年3月30日まで

## 小波津川2号車道橋下部工工事

契約相手：株式会社 丸政土建 (西原町)  
契約金額：6,195万円  
契約方法：町内10社による指名競争入札  
施行期間：平成24年3月30日まで

# 人権擁護委員の推薦

適任

任期：平成25年4月から6年間



知花 正 さん  
(字小那覇)  
任期満了による  
(2期目)



与那嶺 等 さん  
(字翁長)  
※前任の安里政雄さんが  
退任するため



伊禮 キヨ さん  
(字小橋川)  
※町の定員が4名  
から5名に増員  
になったため

# 条例の制定や改正

## 債権管理条例(新規)

賛成多数

町営住宅家賃、水道料金、学校給食費など、自力執行権のない私法上の債権の消滅時効については、民法の規定が適用され、時効の援用が必要になるため、債権者が自己破産や行方不明になった場合などでも、債権債務は消滅しないため、債権管理上、いろんな問題が生じている。債権管理は、地方自治法や各種行政法規、民法諸法等の規定、条例その他の法令にのっとって適正に管理するとともに、債務が履行されない場合は督促を行い、それでも履行されない場合は債権の種類に応じて強制徴収または強制執行などを行った上で、弁済する見込みがないと判断した場合に限り、最終的に債権の放棄(不納欠損処理)することを条例化するもの。

※9月定例会にて総務財政常任委員会に付託(委員会)は全会一致で修正可決  
施行日を平成25年4月1日に修正

1名の議員が反対

反対意見 不納欠損として処理をするときに、一定の金額で処理することに関しては賛成だが、金額の表示がなく、不納欠損の手続きを当局が終了後に議会で報告をするという手法になっており、金額によっては、事前に議会の承認を得る必要があると私個人としては考えます。億の単位でも当局が処理をして、事後、議会の報告をするという手続であれば、私は何のための議会、当局の業務をチェックする機関としての機能の役割が発揮できない、こういう考えを持っております。

## 字の区域及び名称の変更 (上原棚原土地区画整理事業の換地処分に向けての地番(住所)変更)

可決

上原棚原土地区画整理事業が平成23年度に完了したことに伴い、区画整理区域内の宅地について、法務局の電算システムの関係で従来の地番が使えなくなり、新たな地番設定が必要となったため。

主要内容 上原棚原土地区画整理区域内の字上原を上原一丁目及び上原二丁目に変更する。字棚原を棚原一丁目に変更する。

## 生活環境保全条例(新規)

可決

工場及び事業場における事業活動に伴う、有害物質の廃棄等の規制や、土壌汚染の状況の把握に関する措置を定めることで、事業活動及び日常生活に伴う環境への負荷を低減するための対策を推進するためのもの。

また、近年増加している産業廃棄物の中間処分場に関する諸問題について、計画段階から町への届出等を義務付け、事業実施後も適正に運営されているかを確認することで、町民の健康を保護するとともに良好で快適な生活環境の保全に資するためのもの。

## 墓地等の経営の許可等に関する条例(新規) (沖縄県からの権限委譲によるもの)

可決

平成21年度に墓地基本計画を策定しており、平成25年度から県から権限委譲を受けるにあたり、条例を制定するもの。

# 《陳情・要請等の審議結果》

## 【平成24年第9回12月定例会】

件名	結果
平成25年度福祉施策及び予算の充実について(要請)	継続審査
大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書	継続審査
西原町学童クラブ充実について(陳情)	継続審査
「議案、意見書、請願、陳情」に対する議員個々の賛否記録公表実施への陳情	継続審査
坂田ハイツ内へ下水道を整備するための地主交渉への協力願い(陳情)	継続審査
沖縄・民間戦争被害者からの陳情書	継続審査

## 【平成24年第8回6月定例会】

件名	結果
私有財産の公衆用道路への潰れ地補償問題	継続審査
「若夏」「うるま荘」「沖縄学生会館」の最大活用について	審議未了

# 【総務財政常任委員会所管事務調査報告】

総務財政常任委員会(呉屋 悟委員長)では、平成24年11月15日～16日に、静岡県内の2市1町を調査しましたので、次のとおり報告します。



### ■ 地震・津波防災対策 ～吉田町～

東日本大震災以降、独自の津波想定ハザードマップを策定、防災課の設置、津波避難シミュレーションの実施、避難計画の策定などに取り組み、津波避難タワーの建設が今年度から始まる。同タワーは町道に横断歩道橋と津波避難施設の兼用工作物として設置する予定。また、防災ラジオの無償配布で防災行政無線等と併用して情報伝達手段を確保している。

### ■ 地震・津波対策と自主防災組織の活動内容 ～沼津市～

東日本大震災後、地震・津波対策マニュアル、津波ハザードマップを作成、配布。年6回の防災訓練や夜間訓練も実施。自主防災組織は、昭和55年ごろから活動を始め、現在297の自主防災会がある。避難ビル指定を住民自ら選定してきた経緯など防災に対する住民意識が高く、現在は市指定192施設が選定されている。孤立予想地区への防災倉庫の設置や自主防災組織による中高生も参加しての防災訓練など後継者の育成も図っている。

### ■ 債権管理条例 ～浜松市～

浜松市では、行財政改革推進審議会の提言、答申を受け、債権の一元的回収と特に私債権の不納欠損処理の問題解決に向け、「浜松市債権管理条例」を施行し、債券管理の適正化と一元的徴収体制の確立、職員の技能・資質向上を図っている。西原町債権管理条例も同条例を手本としていることから、強制執行当、債権の申出等、徴収停止、履行延期の特約等、その他の債権の放棄については、しっかりとした職員の自覚と徴収体制の確立が望まれる。

# 決議・意見書

※要約しています。詳細は会議録又はホームページをご覧ください。

## 米軍兵による住居不法侵入・傷害・器物損壊事件に対する抗議決議

去る11月2日深夜、読谷村宇古堅で嘉手納町基地所属の空軍兵が村内の居酒屋で酒を飲んで暴れた後、3階建てアパートに不法侵入し、3階に眠っていた男子中学生(13歳)の顔を殴り傷害を負わせ、器物を損壊する蛮行が行われた。

日米両政府の県民の声を無視したオスプレイの強行配備に続き、次々と起こる米兵による野蛮な暴行事件に対し、今や町民・県民の怒りは爆発している。

よって、本町議会は、厳重に抗議するとともに、下記について速やかに実現するように強く抗議する。

- 1 被害者への謝罪及び完全な補償をすること。
- 2 加害者の米兵を早急に日本側へ引き渡すこと。
- 3 米軍人及び軍属等への人権教育を徹底し、実効性ある抜本的な再発防止策を公表すること。
- 4 日米両政府は理不尽な日米地位協定を抜本的に改正すること。
- 5 基地の大幅な整理縮小・撤去すること。

**あて先** 米国大統領、米国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事  
 ※意見書も同内容で、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣 あてて決議されました。

## 相次ぐ米軍兵士による事件への綱紀粛正の徹底を強く求める意見書

去る11月18日早朝、酒に酔った在沖米海兵隊兵士が那覇市牧志のビル4階の部屋に不法侵入したとして、住居侵入の疑いで現行犯逮捕されるという蛮行がまたもや発生した。

今回の事件は、読谷村で発生した事件からわずか16日後の事件であり、いとも簡単に破られた深夜外出禁止令が再発防止策に全くつながらないことが浮き彫りとなった。

よって、本町議会は、去る8月に那覇市で発生した強制わいせつ致傷事件、10月の本島中部で発生した女性暴行致傷事件に引き続き、相次ぐ米軍兵士による凶悪事件に関し、厳重に抗議するとともに、関係機関に対して綱紀粛正の徹底及び下記事項の実現を強く求める。

- 1 被害者及び家族への謝罪及び完全な補償と心のケアを行うこと。
- 2 米軍人・軍属等への人権教育のあり方を根本から見直し、県民が納得できる実効性のある再発防止策を講ずること。
- 3 米軍関係者を特別扱いする「日米地位協定」を抜本的に改正すること。
- 4 在沖米軍基地の目に見える形での整理・縮小を促進すること。

**あて先** 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣  
 ※抗議決議も同内容で、米国大統領、米国国務長官、米国防総省長官、米国務省日本部長、駐日米国大使、在沖米国総領事、沖縄及び北方対策担当大臣 あてて決議されました。

# 一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認、編集したものです。



呉屋 悟 議員

- ◇憲法9条と平和事業
- ◇交通安全対策
- ◇住環境整備
- ◇入札制度改革

**問** 憲法第九条と、最近の憲法改憲の動きをどのように考えるか。

**町長** 戦後67年間、日本が平和で繁栄をして豊かな社会を築きあげたのも平和憲法のおかげと考える。九条は、去る太平洋戦争の反省と日本国民の平和への決意を示すもので、私は世界遺産に登録したいと思ひ、戦争で住民の生命は守れないということはある。日本が国際社会の中で名譽ある地位を占める上でも堅持すべき。

**問** 西原町耐震祭で奉納された千羽鶴を、NPO千羽鶴未来プロジェクトが行っている再生紙として再び平和事業のために羽ばたかせることはできないか。

**建設部長** 価格だけで落札者を選定していた従来の落札方式と異なり、価格以外の要素を含め総合的に評価する入札方式、品質の高い社会資本整備を進めていくために公共工事の品質確保は町の責務であり、検討していきたい。

**問** 「飛びだし注意」の看板は交通安全対策から丈夫なプラスチックに。総務部長 指摘のとおり材質を木材からプラスチックに前向きに検討したい。

**問** 労働者の適正な労働環境確保等を盛り込んだ公契約条例の制定。総務部長 議員の問題意識はよく理解できる。公共サービスの品質・労働環境の適正な確保を図ることは必要、しばらく時間をいただき、研究を深めたい。



西原の塔への奉納千羽鶴

## ◇教育行政



宮里芳男 議員

**問** 学力と部活動について、近年、部活動が小中学校で非常に盛んだが、あまりにもハードな活動になっているのではないか。

**町長** 学力低下はどの様になっているかと言ふことで、県教育委員会による各学校の校長へのアンケート調査の結果として、部活動をしている生徒は学力が少し落ちているかの質問に対し「思う」が23%、「どちらかと言えばそう思う」が42%であった。西原町の小中学校での部活動のあり方について、学校現場と話し合いが行われているか向う。

**問** 西原町小中学校の学校週5日制前と現在の生徒の学力格差実態調査の実施について向う。

**町長** 県でも照合したが、県も本町にもその結果変容を示すデータはなく学力格差の有無については、申し上げられません。**問** 部活動と学校週5日制での学力格差について向う。**教育部長** 部活動の実施期間、実施時期等を示している、各学校が保護者会等で充分話し合い、共通理解を図り、学力・体力・心の面で効果が出る様指導助言をしています。



小中学校で盛んな部活動(イメージ)

**問** 坂田小学校過密対策について、町長の二期目の政策として盛り込まれたい。早急に対応したい。早く取り組む必要があるが、校区見直しなのか、その他の方法なのかを向う。

**教育部長** 現在の計画では坂田小の学級数、児童数に見合った施設整備を計画しています。施設整備が一定程度終了しないと児童数を減らすような計画ができない。適当な時期に過大規模校とならない様に校区見直し案を作成し、地域住民との話し合いを行っていきたい。

- ◇今こそ議会改革を
- ◇宅地開発で、町の活性化を
- ◇子供たちの教育・健康のための町づくりを



仲松 勤 議員

**問** 3月6日働く議会!!「通年議会」の導入は議会の活性化や住民サービスの迅速化、町民対話と目に見える議会活性化の実現だ。

**町長** 町民と共に考え、働く議会、町民の声を行政に届ける「議会報告会」の開催は早急に実現せねばならない。議員自ら改革行動で自治意識の向上を図り、協働のまちづくりへの参画を推進し、住んでよかった町を創りたいものである。町長の見解は、進んでおり、議会改革も住民が望んでいます。もはや後退する事なく、前進させていく。

**問** 地域産業の活性化、雇用の創出、働く場と住む場(住宅)は基本的には同じ西原町でありたい。その事が税収入につながり活性化を生む。町政における宅地開発は、まだまだせねばならないと思う。

**建設部長** 「旧崎原改良区」を宅地へと多くの町民、特に、崎原地区に住んでいた方々の声がある。又マリンタウン地区の後背地、国道との間の土地についても、河川や道路網も整備されつつあり、早急な宅地開発の推進をしてほしい。

**問** 「旧崎原改良区」を宅地へと多くの町民、特に、崎原地区に住んでいた方々の声がある。又マリンタウン地区の後背地、国道との間の土地についても、河川や道路網も整備されつつあり、早急な宅地開発の推進をしてほしい。

**建設部長** 「旧崎原地区土地改良区」については地権者と調整しながら住宅地権者の区域に定められるか、進めていきたい。マリンタウン地区後背地については、住宅系の市街化拡大区として位置づけたい。

**問** 「学校給食法」は学校給食の健全な発達に資するとし、「教育の環」であるとの法的な根拠を規定している。早急な給食の無償化の実現をお願いしたい。

**教育部長** 学校給食に要する経費は、給食を受ける生徒の保護者の負担と定められてはいる。又無償化した分をだれが負担するのかという問題もあり、現段階では、考えておりません。

**問** 県において子供たちの入院費の無料化が去る10月から始まった。西原町の財政面の状況は。又「通院費」においても、中学校までを広げ、入院・通院含めて無料化を早急に実施すべきではないか。

**福祉部長** 県補助で10月分から年間100万円程度の歳出抑制ができる計算です。「通院費」までの拡大で、約一億近い費用となり、町単独では厳しい。

## ◇まちづくり



喜納昌盛 議員

**問** 町都市計画マスタープランが策定され、まちづくりの基本の方針方向が示された。同計画の実現に向けた方策、重点項目等は町長二期目に向けた重要施策になるのか。

**建設部長** 今後20年間の中で整備を優先的に進めていく事業で、町長二期目の公約に組まれている事業もある。シンボルロードについては、事業化に向けて進めているところである。**問** 町内の道路網等の整備が進むにつれ、公共交通ネットワークの見直しが必要になるとある。バス停

**問** 琉球大学周辺と町中心部を結ぶシンボルロードは質の高い整備が必要。大学プロムナード構想を復活させ、原中央線道路と連結させることを強く働きかける決意は。

**町長** これまで何度か質問を受けてきているが、琉球大学の法人化後経営環境に変わっています。現在は大学としてきちっとした対応をしてもらえない状況で政治問題化しないためだと考えており、直接国に働きかけてこの大学プロムナード構想を実現するよう文科省にこの問題について要請していきたい。

**問** 新庁舎建設に伴う、坂田から翁長公民館前の道路への高圧ガス管理工事について、住民から不安の声がある。安全性等について住民への説明が未だないと思うが。

**建設部長** これまで特にガスの安全性については説明会を行ったことはいない。地域住民から不安の声があるということであれば説明会を検討していきたい。**土木課長** 来年度も継続して庁舎に向かって工事が行われるので、今年も必要であれば説明会を翁長でやり、次年度は小波津、呉屋あたりで実施したい旨の事業者からの返事があります。



議会報告会(栗山町議会HPから)



まちづくりの基本となる町都市計画マスタープラン(一部)

**問** 福島原子力発電所の事故後、食の安全への関心が高まる中、放射能汚染された食材が学校給食に混入されていないか危惧されている。児童・生徒の健康保持・増進に寄与するために、0ベクレルの食材による安全安心な給食の提供が求められている。

①国が検査対象としている17都県(福島県ほか16都県)で生産された食材を使用し、②使用したことがある場合、放射能データはどんな方法で確認したか。

◇給食用食材の安全性  
◇火葬場・葬祭場の建設は  
◇農業担い手の育成、直売所設置商圏調査  
◇総合避難訓練の取組み



大城誠一 議員

**問** 西原町ほか4市町村共同で建設計画をしている火葬場・葬祭場の進捗状況は。

**答** 同建設計画については、基本構想それから基本計画を策定しているところである。該構想・計画は公益葬祭場の意義や効率的な維持管理、運営などの基本的な考え方、機能や規模の検討、計画、候補地の選定などについて策定していきます。

**問** 昨年度は、町・JA・農工商会が一部出資する農業生産法人西原ファームが誕生している。今後は、再生農地での生産拡大が期待されている。そこで①本事業を円滑に運営するには、農業生産に従事する担い手の育成が重要である。その対策はどうか。



西原ファームNO.7

◇米軍基地問題への町長の見解は  
◇水道課にも屋窓を



仲宗根健仁 議員

**問** 米軍基地問題への町長の見解は。

**答** 町長の見解は、沖繩県民が心を一つにして、粘り強くこの問題

**問** 屋窓業務を水道課にも拡大出来ないか。

**答** 屋窓業務を水道課にも拡大出来ないか。



屋窓のようす

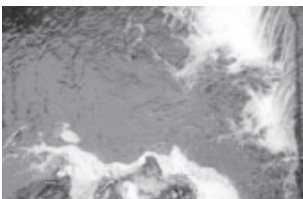
◇公害の対応



大城好弘 議員

**問** 本町は公害防止条例が制定されておりますが、現実的には公害が発生して居りその責任の問題が問われて居ります。二つの事例を挙げてみますと、小波津川の水質汚濁公害、法令で定める公有水域への排出基準値をはるかに超える、強酸性、BOD値で二五〇ppm、数トンが排水され、水生の動物物が死滅し、ドブ川になり悪臭の発生、地域住民より苦情。議会でも問題として取り上げて居ります。三代の課長に一般質問をし、改善を求めてきました

が、二四年間かかって解決するという状況。また、棚原地域で産業廃棄物業者が医療廃棄物焼却、焼却炉の基準が一日三〇kg許可量にもかかわらず、夜間二二〇〇kgも焼却が行われ、ダイオキシン、大気汚染、悪臭が発生。地域住民、議会でも問題視、早期の改善を求めたのに、二ヶ年以上も焼却が行われ、住民運動、健康被害、補償にまで発展し、行政の責任、県の責任が問われて居りますが今日まで明確になつて居りません。



水質汚濁が心配される小波津川

◇自主財源の確保策  
◇学童クラブの支援充実



有田 力 議員

**問** 本町の財政も厳しい状況が続いていますが、平成25年度予算で自主財源確保策をどう考えるのか。

**答** 町の税徴収率は平成16年度までは右肩下がりでしたが、新たな徴収対策を講じる中で近年極めて顕著に高く推移しています。この徴収率は県下でかなり上位に位置し、他市町村からその徴収方法等が問い合わせられる状況にあります。今後も国税あるいは県税とも連携を強化しながら、しっかりと課税客体の把握に努めていくことはもとより、悪質な滞納者については税

**問** 町内には放課後の居場所としての学童クラブは民設民営で10ヶ所あり、町はこれらの学童クラブに対し補助金を交付し児童の健全育成をサポートしていることを評価する。民設民営の学童クラブは規模が零細であることから厳しい運営をしているのが現状である。町からの補助金は二回に分けて交付されているが、交付回数を年四回とし、厳しい資金繰りの現状を改善・支援する考えはないか。



異年齢の子どもたちが交流する学童クラブ(太陽学童クラブ)

**問** 西原町教育委員会が使用規程第三条第一項で規定されている使用範囲を拡大して学童クラブも使用できるようにする考えはないか。

**答** 町教育委員会パスは「バス使用規程」に基づき運用しており、第三条で使用範囲として、その目的に沿った順位団体及びその他社会教育団体となっています。使用範囲の拡大については、使用規程第三条第二項で、特に教育委員会が認めた場合は使用を許可することができる。その中で対応していきたい。



上里善清 議員

◇道路整備  
◇内間御殿の駐車場整備  
◇西原町のPR活動  
◇臨海地域の活用

**問** 工業専用地域の道路は、でこぼこで劣悪な状況である。町にとって税金である企業を育てる意味でも、道路整備は重要だ。早期の整備を要請したい。

**町長** 工業専用地域の整備については、5億6千万円の予算を計上し、整備を進めている最中です。中城村に接する排水の整備が完了次第、道路・舗装・排水整備をあわせて進めていく予定です。西原町の自主財源比率を高めている一番の貢献をしている専用地域です。

**問** 他市町村では、様々なイベントやキャラクターを作成し、集客に力を入れていて、まちづくり研究会に検討してもらい、町も取り組むべきです。

**町長** マスコットキャラクター等を含めて、総合的な観光振興策を確立する必要があります。県下54商工会のうち、西原町は国商工会の指定を受け、予算を確保しています。民間地域が

ので、今後とも様々な整備メニューを検討し、企業の持続的な発展に繋げていきたい。

**問** 町内の観光名所として、内間御殿を位置付けていると思うが、観光客を呼び込むには様々な戦略が必要だ。イベントを実施するにも、バス車の駐車場確保はどうしても必要であり、一括交付金を活用して駐車場の敷地を確保すべきと思うが、

**町長** 町の観光振興につながる意味でも、周辺整備は重要だと思っています。現在、保存管理計画を立てており、来年の後半あたりには発掘作業も可能かと思えます。今後の進捗状況を見ながら周辺整備を図っていきたい。

**問** 建設部長 マリントウン地域にはホテル用地があったり、滞り型施設の誘致及びオートキャンプ場の整備をする考えはないか。



全国で人気の熊本県イメージキャラクター (くまもんのHPから)

**町長** 町民の憩いの場又は観光客を呼び込むために、臨海地域を活用し、滞在型施設の誘致及びオートキャンプ場の整備をする考えはないか。

**建設部長** マリントウン地域にはホテル用地があったり、滞り型施設の誘致及びオートキャンプ場の整備をする考えはないか。

**問** 10年間継続される一括交付金。各市町村のまちづくりへの情熱、政策形成能力、やる気が試される。①本町の抱える課題を包括的に整理し、交付金の活用を具体化した総合計画的な仕組みで執行すべき。②自治法の改正で基本構想の策定義務が廃止されたが、今年度制定された「まちづくり基本条例」は理念や原則を示したにすぎず、中長期的なまちづくりの方向性が見えない。

**町長** 一括交付金は一定の条件、制約があり総合計画の中で事業施策として組み



与那嶺義雄 議員

◇計画的な一括交付金の活用を  
◇坂田小の過密化  
~少人数学級に支障は~

**問** 一定の制約や財源の変動など厳しさもあるが、各部署の課題を洗い出し、交付金に合わせたものを年次的に執行していくことが大事では、今のやり方では、木を植えていくが将来どんな森になるのか見えない。本町が参考にした「まちづくり基本条例」の先進地二セコ町は、その中に総合計画をしっかりと位置付けている。議会も行政も住民も企業も5年後、10年後を確認しながらまちづくりをする、これが協働のまちづくりではないか。

**総務部長** 中長期的なまちづくりのイメージがわかないという欠点は否めないが、4年スパンの実行計画を進める中で改善したい。

**問** 沖縄県も20年スパンの「21世紀ビジョン」という総合計画を持ち、本土の先進自治体では、自治法で基本構想(総合計画)の策定義務の廃止後も「ま

ちづくり基本条例」の中で総合計画を位置付けている。4年を待たずに見直すべきだ。

**問** これまでの基本構想的な要素も取り入れており、中長期的なビジョンが見えてこないのであれば検討したい。

**町長** 県は次年度から4学年も少人数学級を実施するが、坂田小の場合は教室数が確保できずその実現が危ぶまれているのは、

**教育部長** 平成26年度に設計27、28年度で現在の在籍に見合った規模の教室を整備する計画です。文科省の少人数学級は、新1年生を除いては空き教室がある学校を前提としたもので



『町まちづくり基本条例 実行計画 (H24~H27)』



大城清松 議員

◇坂田小学校の過密化  
◇県営住宅

**問** 昨年三月議会において児童数に見合った施設整備を計画とある。この整備が完了するまで今の状況が続くのか、お聞きしたい。

**教育部長** 町教育委員会の計画では坂田小学校は今年度実施した耐力度調査に基づいて平成26年度設計、平成27年度及び平成28年度において現在の在籍に見合った規模の教室等を整備する計画で、国・県と協議する予定です。予定通りであれば平成27年度は仮設校舎での授業になります。

**問** 町内の各県営住宅における問題について、県住宅課に度々要望を出しているが進展がない状況がある。幸い高層では雨水排水の埋設部分の詰まりで困っている状況があり、坂田高層ではペランダ側公園にはしこ車が入れない状況があり、災害時に不安がある。町としてのバックアップを要望したい。

**町長** 現在の学級数が29ということ、2つの教室が特別教室を使って授業しているということだと思いが。来年、入学してくる新1年生は何クラスの予定か。教育部長 トータルで、今年と同じ29学級の予定です。6年生4学級が卒業しても今年と同じ学級数ということ、新1年生は4学級が入学予定ということか、お聞きしたい。



県営坂田高層住宅の園路進入口

**問** 今現在の学級数が29ということ、2つの教室が特別教室を使って授業しているということだと思いが。来年、入学してくる新1年生は何クラスの予定か。教育部長 トータルで、今年と同じ29学級の予定です。6年生4学級が卒業しても今年と同じ学級数ということ、新1年生は4学級が入学予定ということか、お聞きしたい。

**町長** 団地において、そういったことでお困りの状況があれば、町としては、やはり県のほうが整備した状況というのがありますので、県に聞いてみたいと思います。まずは自治会の皆さんが今どういった所でお困りのか確認して、その次に県の計画に基づいているのか、確認したいと思います。救助、災害、火災等への対応は、はしこ車が考えられていたと思いますので、万が一のために、はしこ車の入れない園路を広げて災害時の対策を講じてはどうか等、いろいろ調整したいと思えます。

**問** 民生委員と児童委員は大変大事な役割があるが、本町の充足率は未だ県下で最下位にある。西原町は文教のまちとあって誇りにしているが、この件については困ったものかと思っている。これらの確保の為にどういう努力をしているのか、お聞きしたい。

**福祉部長** 各団体からの推薦協力、広報による応募によって民生委員に平成22年12月1日付で行われた一斉改選後、諸事情によって



前里光信 議員

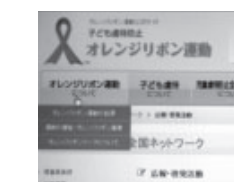
◇民生委員の確保  
◇虐待問題  
◇南小区の児童館の件

**問** 民生委員と児童委員は大変大事な役割があるが、本町の充足率は未だ県下で最下位にある。西原町は文教のまちとあって誇りにしているが、この件については困ったものかと思っている。これらの確保の為にどういう努力をしているのか、お聞きしたい。

**福祉部長** 各団体からの推薦協力、広報による応募によって民生委員に平成22年12月1日付で行われた一斉改選後、諸事情によって

**問** 民生委員と児童委員は大変大事な役割があるが、本町の充足率は未だ県下で最下位にある。西原町は文教のまちとあって誇りにしているが、この件については困ったものかと思っている。これらの確保の為にどういう努力をしているのか、お聞きしたい。

**問** 町内における虐待問題についてお聞きする。福祉部長 虐待問題については、西原町要保護児童対策協議会、略して要対協が、平成23年度に受理し、支援をしているケースは44件です。これは児童虐待については、そのうち育児放棄と言われる、いわゆるネグレクトが27件で、一番多く、次に心理的虐待13件、それから身体的虐待4件となっています。



子ども虐待防止オレンジリボン運動HPから

**問** 西原南小学校区の児童館について、今どういう状況にあるか町長にお聞きしたい。

**町長** これまで小学校単位の児童館の建設と、言うことを言われながら、なかなか実現し得なかった懸案事項ですが、今後この件については、西原南幼稚園の園内の改修工事と合わせて幼稚園の敷地内に建設する予定です。

**問** 平成25年度の設計、平成26年度の建設、で進めて参ります。幼稚園、南小学校との連携を考えた時にこの世代交流施設または放課後の利便性を考えての結論です。

**問** 現在一部自治体で実施されている「コンビニ交付サービス」は交付業務を委託する自治体が発行する住民基本台帳カードを利用すれば、セブンイレブンの約1万4千店舗のマルチコピー機から住民票の写しや各種証明書を入手することができる。

コンビニ交付は2010年2月から東京都渋谷区三鷹市、千葉県市川市で試験的に始まり現在、交付業務をコンビニに委託している自治体は46市区町村で、本年度中の新規委託も福岡市など11市区にとどまっています。

◇コンビニでの証明書等  
交付サービス



長浜ひろみ 議員

全国的にみるとセブンイレブンの店舗がない地域、青森県や鳥取県、沖縄等では、同サービスが受けられない。普及がすすまない原因の一つに、利用できるコンビニがセブンイレブンのみに限られていることが挙げられる。ところが2013年春からは、ローソンとサンクスの大手2社が参入し3社が交付サービスを取り扱う事になると参加自治体数も大幅に増加することが見込まれ今後の展開が期待される。コンビニ交付サービスは自治体の窓口が開いていない日でも朝6時半から23時まで(自治体で時間が異なる場合がある)証明書を取得する事ができ、住民が必要な時に、都合のいい場所、居住自治体以外にある店舗でもサービスが受けられ、自治体にとっては住民サービスを向上させられる他、窓口業務負担の軽減など、コスト軽減効果にもつながるのではないかと考える。住基カード多目的利用の取り組みも含めて本町の積極的な提案させていただきたい。



交付サービスに新規参入のコンビニ

【3月定例会会期日程】

※予定です。事前に議事事務局までご確認ください。

日	曜日	日程
3月5日	火	本会議①
3月6日	水	本会議②
3月7日	木	本会議③
3月8日	金	本会議④/委員会①
3月9日	土	休会
3月10日	日	休会
3月11日	月	委員会②
3月12日	火	委員会③
3月13日	水	委員会④
3月14日	木	委員会⑤
3月15日	金	委員会⑥
3月16日	土	休会
3月17日	日	休会
3月18日	月	委員会⑦
3月19日	火	本会議⑤(一般質問①)
3月20日	水	休会(春分の日)
3月21日	木	本会議⑥(一般質問②)
3月22日	金	本会議⑦(一般質問③)
3月23日	土	休会
3月24日	日	休会
3月25日	月	本会議⑧(一般質問④)
3月26日	火	委員会⑧
3月27日	水	本会議⑨
3月28日	木	
3月29日	金	
3月30日	土	
3月31日	日	

お知らせ

3月  
定例会の案内

議会の審議内容や町の施策など、皆さんの目で見ても、耳で確かめてみませんか。

定例会は3月、6月、9月、12月に開かれます。

※開会時間は午前10時です。  
※詳しいことは議事事務局まで。  
☎945-5122

◇台風被害農家に支援を  
◇国は国保へ支出金増を  
◇住宅リフォーム助成を  
◇消費税増税中止!



伊礼一美 議員

**問** この夏、台風がたてつけに襲来し、農家に大きな被害を与えた。台風17号による被害はいくらか。再生産につなげるように農家への支援を県に要請する考えはないか。

**建設部長** 本町における台風17号による農家被害はサトウキビ、葉野菜類、花き、果樹、バナナ等でおよそ610万円。農家支援については県の動向をみながら取りくんできていきたい。

**問** 平成23年度国保会計は7億4千万円余の赤字。その主な要因は1985年以来、国が国保への負担の試算(2011年と

**建設部長** 本町もリフォーム助成金と西原町エネルギー導入助成金と西原町障害者住宅改修給付金事業。そして災害予防支援の西原町雨水利用促進助成金交付事業の3つの支援事業に取り組んでいます。なお、一括交付金の活用については、他市区町村の情報も収集しながら検討したい。

**問** 政府は「社会保険と税の一体改革」による負担増の試算(2011年と

支出金を減らし続けたことによる。改善のために国に対しては支出金を増やすように県に対しては県一般会計から国保への繰り入れを要請する考えはないか。

**福祉部長** 国保再建については国庫負担の引き上げが必要と認識し、全国町村会等を通して要請していきたい。県一般会計からの繰り入れ要請は厳しいが赤字解消に向けて取り組んできた。

**問** 長びく不況から地域経済の活性化に道を開くために、地域経済への波及効果が高い住宅リフォーム助成制度を一括交付金を活用して創設する考えは。



住宅リフォーム助成の新聞記事

2016年の比較)を発表した。この試算は消費税増税による負担増に加え、年少扶養控除の廃止と復興財源の均等割による住民税増税や復興特別所得税などの増税と年金・医療・介護保険料の引き上げ分、子ども手当の制度変更に伴う給付減などを合計したものである。夫と専業主婦、小学生の子供2人の4人世帯で年収300万円の場合負担増は24万円、年収の8.1%になり、一カ月分の給料が消えてしまう。中止すべきだ。

**町長** デフレ脱却が先だと思います。特に所得の低い沖繩は消費税の逆進性が懸念されますので問題が大きいです。

◇西原町のサブ核  
◇坂田地域の将来  
まちづくりは



伊波時男 議員

**問** 都市モノレール延伸に伴い通称浦西駅周辺となる徳佐田幸地地域の約30ヘクタール都市計画に1239万円の予算を計上したが、方向性と進捗状況は。

**建設部長** 浦西駅周辺まちづくり調査業務を平成24年8月に発注しており、調査面積は、徳佐田・幸地地域に及ぶ35ヘクタール。現在の進捗状況は60%で、まちづくり意向調査を実施中です。

**都市整備課長** 将来こういう道路が来ると区画整理・面的整備についてどう思う

**問** 当初、徳佐田地域にインターチェンジが計画されていたが、最近になって幸地地域にシフトが移った理由は。

**都市整備課長** 当初は徳佐田のほうにハイウェイインターでしたが、浦添市の区画整理と連携をしていく中で、幸地のほうにフルインターチェンジで計画されました。

**問** 県道29号線の幅員工事前交差点から約100メートル先のローソンまでの道路残地における進入路の確保について、町当局の取り組みと今後の方向性は。

**建設部長** 中部土木事務所において、地域の交通量調査を踏まえた信号制御のシミュレーションを作成し県警と3回協議をしました。今後、地域から要望である信号制御の進入路の確保や



榎原と徳佐田を結ぶ歴史道路「グテーピラ」

歩行者の安全対策も検討します。町も地域の要望や意見を中部土木事務所と協議し早期に解決できるようにしたい。

**問** 榎原・徳佐田間の歴史道路、通称グテーピラの里道を西地区区画整理地内に階段で敷設計画を車道で迂回する形で計画変更も検討したいと、以前議会でも答弁されているが、方向性は。

**建設部長** 通称グテーピラの迂回計画は、現在執行中の沖繩都市モノレール浦西駅周辺まちづくり調査業務で現地測量調査を実施し、予備設計の検討をしているところです。今後は測量に入る予定で、一月末にはルート案をまとめる予定です。